

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月4日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	2,901	6.0	260	4.4	271	2.7	203	10.7
29年10月期第2四半期	2,736	12.9	249	45.5	264	48.6	183	43.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期第2四半期	201.99		—					
29年10月期第2四半期	183.08		—					

(注)平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	6,543	4,646	71.0
29年10月期	6,098	4,546	74.6

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 4,646百万円 29年10月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年10月期	—	0.00			
30年10月期(予想)			—	100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 平成29年度10月期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭
- 当社は、平成30年5月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合いたしましたので、平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	2.2	485	△0.1	505	△1.1	361	△0.8	358.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は71円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年10月期 2 Q	1,240,000株	29年10月期	1,240,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年10月期 2 Q	229,354株	29年10月期	233,354株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年10月期 2 Q	1,007,662株	29年10月期 2 Q	1,004,347株
-------------	------------	-------------	------------

(注)平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することが同株主総会において承認可決されております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年10月期の配当予想

1株当たり配当金 (期末) 20円00銭

(2)平成30年10月期の業績予想

1株当たり当期純利益 (通期) 71円75銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策等の効果により、企業業績及び雇用環境の改善が続き、個人消費の回復の兆しがみられる等、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の動向及び中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりを背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億64百万円増加し、29億1百万円（前年同四半期比6.0%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ11百万円増加し、2億60百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は前年同四半期に比べ7百万円増加し、2億71百万円（前年同四半期比2.7%増）、前年同四半期に比べ補助金収入が19百万円増加したことが要因となり、四半期純利益は前年同四半期に比べ19百万円増加し、2億3百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向け及び中近東向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億12百万円増加し、26億76百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は前年同四半期に比べ7百万円増加し、3億69百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ52百万円増加し、2億24百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ16百万円増加し、35百万円（前年同四半期比87.7%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6万円減少し、52万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は66万円（前年同四半期は営業損失48万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて3億36百万円増加し、36億62百万円(前事業年度末比10.1%増)となりました。主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が1億30百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が20百万円、電子記録債権が86百万円、それぞれ増加したこと、売上の増加に伴う生産量の増加により商品及び製品が47百万円増加したこと、生産量の増加に対応するために原材料及び貯蔵品が20百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて1億8百万円増加し、28億80百万円(前事業年度末比3.9%増)となりました。主な要因は、新規工場に係る機械設備の購入等により機械装置が1億56百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億45百万円増加し、65億43百万円(前事業年度末比7.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて3億29百万円増加し、16億72百万円(前事業年度末比24.5%増)となりました。主な要因は、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が3億40百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて15百万円増加し、2億24百万円(前事業年度末比7.3%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が21百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億44百万円増加し、18億96百万円(前事業年度末比22.2%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億円増加し、46億46百万円(前事業年度末比2.2%増)となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したものの、四半期純利益を2億3百万円計上したことにより利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、5億52百万円(前事業年度末比1億15百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億13百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が88百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億94百万円となったこと、減価償却費が1億33百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億4百万円の増加となったことにより、3億80百万円の収入(前年同四半期は4億6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2億98百万円となったものの、定期預金の預入による支出が3億13百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億49百万円となったことにより、4億78百万円の支出(前年同四半期は3億99百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億25百万円となったものの、短期借入金の純増減額が3億40百万円の増加となったことにより、2億12百万円の収入(前年同四半期は37百万円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,150,617	1,281,219
受取手形及び売掛金	1,210,872	1,231,127
電子記録債権	308,187	394,412
商品及び製品	416,112	463,139
仕掛品	35,579	41,690
原材料及び貯蔵品	141,659	161,819
その他	64,751	90,833
貸倒引当金	△1,533	△1,630
流動資産合計	3,326,247	3,662,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,136,916	1,127,322
機械及び装置（純額）	506,779	663,344
その他（純額）	602,512	543,874
有形固定資産合計	2,246,208	2,334,542
無形固定資産	8,317	7,101
投資その他の資産		
その他	518,407	540,059
貸倒引当金	△950	△975
投資その他の資産合計	517,457	539,084
固定資産合計	2,771,983	2,880,728
資産合計	6,098,231	6,543,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,442	298,547
短期借入金	420,000	760,000
未払法人税等	104,769	150,400
賞与引当金	29,585	134,103
その他	542,706	329,006
流動負債合計	1,342,504	1,672,057
固定負債		
退職給付引当金	159,976	181,665
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,553	28,127
固定負債合計	209,089	224,352
負債合計	1,551,593	1,896,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	390,679	395,151
利益剰余金	3,984,148	4,061,856
自己株式	△515,043	△506,214
株主資本合計	4,461,585	4,552,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	94,337
評価・換算差額等合計	85,052	94,337
純資産合計	4,546,637	4,646,930
負債純資産合計	6,098,231	6,543,341

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,736,414	2,901,102
売上原価	2,158,096	2,294,537
売上総利益	578,318	606,564
販売費及び一般管理費	328,510	345,668
営業利益	249,808	260,896
営業外収益		
受取利息	578	745
受取配当金	2,429	2,447
投資有価証券評価益	3,015	—
受取賃貸料	7,709	7,743
その他	3,515	4,305
営業外収益合計	17,248	15,241
営業外費用		
支払利息	911	1,487
売上割引	1,264	1,153
投資有価証券評価損	—	1,387
その他	135	263
営業外費用合計	2,310	4,291
経常利益	264,746	271,845
特別利益		
固定資産売却益	—	299
補助金収入	7,017	26,352
特別利益合計	7,017	26,651
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	4,526	4,270
投資有価証券償還損	—	30
特別損失合計	4,538	4,300
税引前四半期純利益	267,224	294,197
法人税、住民税及び事業税	131,553	138,082
法人税等調整額	△48,204	△47,423
法人税等合計	83,348	90,658
四半期純利益	183,876	203,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	267,224	294,197
減価償却費	112,357	133,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,764	21,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,517	104,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	122
受取利息及び受取配当金	△3,008	△3,192
支払利息	911	1,487
固定資産売却損益 (△は益)	12	△299
固定資産除却損	4,526	4,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	△3,015	1,387
補助金収入	△7,017	△26,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,287	△113,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,971	△73,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,089	53,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,687	19,514
その他	26,847	24,761
小計	460,665	441,971
利息及び配当金の受取額	4,563	2,850
利息の支払額	△887	△1,503
法人税等の支払額	△64,547	△88,828
補助金の受取額	7,017	26,352
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406,810</b>	<b>380,841</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△292,000	△313,000
定期預金の払戻による収入	259,000	298,000
有形固定資産の取得による支出	△363,747	△449,427
投資有価証券の取得による支出	△314	△55,307
投資有価証券の償還による収入	-	50,250
保険積立金の積立による支出	△2,371	△4,303
その他の支出	△1,014	△4,753
その他の収入	460	510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△399,989</b>	<b>△478,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	340,000
リース債務の返済による支出	△1,971	△1,157
配当金の支払額	△90,118	△125,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,910</b>	<b>212,984</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,058	115,601
現金及び現金同等物の期首残高	384,917	436,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,976	552,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,676,351	224,229	2,900,580	521	2,901,102	—	2,901,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,676,351	224,229	2,900,580	521	2,901,102	—	2,901,102
セグメント利益 又は損失(△)	369,134	35,400	404,535	△ 663	403,871	△142,975	260,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上